

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	704,043,252	流 動 負 債	40,832,780
預 金	600,254,737	未 払 金	32,031
仮 払 金	11,594,000	未 払 費 用	26,778,086
前 払 費 用	92,193,787	未 払 法 人 税 等	11,298,700
未 収 収 益	728	未 払 消 費 税 等	2,701,800
固 定 資 産	665,739,893	預 り 金	22,163
有 形 固 定 資 産	12,751,356	固 定 負 債	87,750
電 算 機 器	6,429,618	役員退職慰労引当金	87,750
器 具 備 品	1,345,233	負債合計	40,920,530
建 物 附 属 設 備	4,976,505	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	652,988,537	株 主 資 本	1,333,261,791
電 算 ソ フ ト	651,521,537	資 本 金	200,000,000
電気通信施設利用権	1,467,000	利 益 剰 余 金	1,133,261,791
繰 延 資 産	4,372,500	利 益 準 備 金	50,000,000
繰 延 税 金 資 産	26,676	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,083,261,791
		別 途 積 立 金	1,000,000,000
		繰越利益剰余金	83,261,791
		純資産合計	1,333,261,791
資産合計	1,374,182,321	負債・純資産合計	1,374,182,321

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

次の方法により直接減額して計上しております。

① 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定率法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

① 役員退職慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、「役員退任慰労金引当規程」に基づく当年度末要支給見積額を計上しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税の会計処理

税抜方法によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、32,214千円であります。

(2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電算機器及び通信機器等の一部については、リース契約により使用しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度末日における発行済株式の数

前事業年度末の 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
20,000 株	—	—	20,000 株

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位：円)

繰延税金資産	
項 目	金 額
役員退職慰労引当金	26, 676
小 計	26, 676
評価性引当額	—
繰延税金資産計	26, 676
繰延税金負債	
項 目	金 額
—	—
繰延税金負債計	—
繰延税金資産の純額	26, 676

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 66, 663円08銭

(2) 1株当たり当期純利益 1, 516円40銭